

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	52,085,613	51,967,448	実質収支比率	4.1	6.6																																																																																
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	50,784,075	49,825,946	経常収支比率	95.2	93.9																																																																																
						首都	○	歳入歳出差引	1,301,538	2,141,502	(※1)	(100.4)	(99.7)																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,953	154,984	標準財政規模	29,835,367	30,015,830																																																																																
人口	27年国調(人)	153,583	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,234,585	1,986,518	財政力指数	0.87	0.87																																																																																	
	22年国調(人)	155,491			過疎	×	単年度収支	-751,933	442,224	公債費負担比率	14.7	14.3																																																																																	
	増減率(%)	-1.2			山振	×	積立金	1,592,745	903,031	健全化判断比率																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	155,050	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	680,000	1,120,000	実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)	152,634		1,410	1,530	指数表選定	○	実質単年度収支	160,812	225,255	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	28.01.01(人)	155,295	第2次	2.1	2.2			基準財政収入額	19,044,984	19,082,296	実質公債費比率	8.5	9.3																																																																																
	うち日本人(人)	153,161		18,780	19,287			基準財政需要額	22,066,529	21,819,909	将来負担比率	52.3	61.1																																																																																
	増減率(%)	-0.2	第3次	27.3	27.5			標準財政収入額等	24,339,522	24,403,091	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.3		48,572	49,400			経常経費充当一般財源等	28,844,672	28,844,023																																																																																			
	面積(km ²)	103.55		70.6	70.4			歳入一般財源等	35,184,185	35,908,783																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,483						地方債現在高	46,545,344	46,331,115																																																																																				
世帯数(世帯)	59,712						うち公的資金	30,922,914	32,051,543																																																																																				
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,545,344	46,331,115																																																																																		
	市区町村長	1	9,720	一般職員		904	3,012,128	3,332	債務負担行為額(支出予定額)	11,390,302	12,103,648																																																																																		
	副市区町村長	1	8,310	うち消防職員		172	551,776	3,208	収益事業収入	-	-																																																																																		
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員		52	186,420	3,585	土地開発基金現在高	1,128,217	1,127,144																																																																																		
	議会議長	1	5,470	教育公務員		32	120,176	3,756	財政調整基金	3,542,746	2,630,001																																																																																		
	議会副議長	1	4,920	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	123,178	123,097																																																																																		
	議会議員	26	4,500	合計		936	3,132,304	3,346	減債基金	2,136,872	2,347,827																																																																																		
					ラスパイレシ指数			99.0	その他特定目的基金																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 千葉県広域水道業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(16) 野田市開発協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 野田業務サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) 野田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(19) 野田自然共生ファーム</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 千葉県広域水道業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	○	(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス		(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム								(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 千葉県広域水道業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	○																																																																																					
(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス																																																																																						
(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社																																																																																						
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム																																																																																						
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																							
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,352,256	42.9	21,300,073	74.2	普通税	21,300,073	95.3	272,620	
地方譲与税	391,386	0.8	391,386	1.4	法定普通税	21,300,073	95.3	272,620	
利子割交付金	18,058	0.0	18,058	0.1	市町村民税	9,612,980	43.0	272,620	
配当割交付金	79,194	0.2	79,194	0.3	個人均等割	263,495	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	58,485	0.1	58,485	0.2	所得割	7,722,861	34.6	-	
地方消費税交付金	2,431,633	4.7	2,431,633	8.5	法人均等割	501,517	2.2	83,610	
ゴルフ場利用税交付金	174,441	0.3	174,441	0.6	法人税割	1,125,107	5.0	189,010	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,235,699	45.8	-	
自動車取得税交付金	104,468	0.2	104,468	0.4	うち純固定資産税	10,217,517	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	310,496	1.4	-	
地方特例交付金	101,140	0.2	101,140	0.4	市町村たばこ税	1,140,898	5.1	-	
地方交付税	4,562,523	8.8	3,907,858	13.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,907,858	7.5	3,907,858	13.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	643,499	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11,166	0.0	-	-	目的税	1,052,183	4.7	-	
(一般財源計)	30,273,584	58.1	28,566,736	99.5	法定目的税	1,052,183	4.7	-	
交通安全対策特別交付金	19,926	0.0	19,926	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	231,448	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,045,907	2.0	124,245	0.4	都市計画税	1,052,183	4.7	-	
手数料	433,912	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,426,656	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,927,498	5.6	-	-	合計	22,352,256	100.0	272,620	
財産収入	20,158	0.0	6,252	0.0					
寄附金	28,112	0.1	-	-					
繰入金	1,317,631	2.5	-	-					
繰越金	2,141,502	4.1	-	-					
諸収入	1,206,079	2.3	335	0.0					
地方債	5,013,200	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,580,000	3.0	-	-					
歳入合計	52,085,613	100.0	28,717,494	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.5	93.0
現・計	98.2	90.9
市町村民税	98.7	94.1
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,636,577	実質収支	1,539,666
下水道	1,381,099	再差引収支	1,220,853
上水道	21,019	加入世帯数(世帯)	25,552
介護サービス	12,315	被保険者数(人)	43,456
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	1,299,491	1人当り	88
その他	2,922,653	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

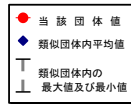
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	364,483	0.7	-	364,480
総務費	6,171,717	12.2	65,742	5,642,195
民生費	19,757,064	38.9	336,823	9,598,687
衛生費	3,646,120	7.2	277,007	3,081,931
労働費	72,360	0.1	-	72,240
農林水産業費	939,083	1.8	335,564	642,282
商工費	365,725	0.7	204	153,083
土木費	5,660,762	11.1	2,559,592	3,830,945
消防費	1,750,652	3.4	54,916	1,674,520
教育費	6,845,237	13.5	2,576,932	3,643,663
災害復旧費	3,144	0.0	-	3,144
公債費	5,207,728	10.3	-	5,175,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,784,075	100.0	6,206,780	33,882,647

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,926,640	51.1	17,417,081	17,107,662	56.5
人件費	8,350,601	16.4	7,832,809	7,535,883	24.9
うち職員給	5,914,979	11.6	5,410,316	-	-
扶助費	12,368,311	24.4	4,408,765	4,408,072	14.5
公債費	5,207,728	10.3	5,175,507	5,163,707	17.0
元利償還金	5,207,728	10.3	5,175,507	5,163,707	17.0
うち元金	4,798,971	9.4	4,770,674	4,758,874	15.7
うち利子	408,757	0.8	404,833	404,833	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,647,511	36.7	14,680,970	11,737,010	38.7
物件費	9,273,907	18.3	6,771,275	6,430,806	21.2
維持補修費	140,477	0.3	95,209	95,209	0.3
補助費等	1,405,438	2.8	1,120,278	840,573	2.8
うち一部事務組合負担金	33,085	0.1	32,823	27,721	0.1
繰出金	5,615,558	11.1	4,724,780	4,370,422	14.4
積立金	1,991,456	3.9	1,965,653	-	-
投資・出資金・貸付金	220,675	0.4	3,775	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,209,924	12.2	1,784,596	-	-
うち人件費	265,531	0.5	265,531	-	-
普通建設事業費	6,206,780	12.2	1,781,452	-	-
うち補助	1,251,759	2.5	94,414	-	-
うち単独	4,538,356	8.9	1,650,096	-	-
災害復旧事業費	3,144	0.0	3,144	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,784,075	100.0	33,882,647	-	-

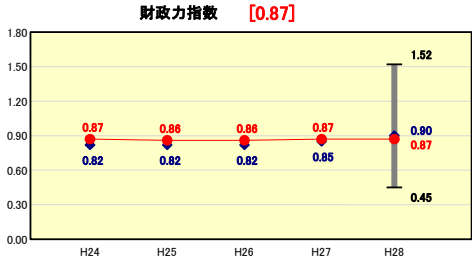
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	155,050	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	152,634	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	103.55	km ²	-	
歳入総額	52,085,613	千円	8.5	%
歳出総額	50,784,075	千円	52.3	%
実質収支	1,234,585	千円		
標準財政規模	29,835,367	千円		
地方債現在高	46,545,344	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.5	%		
将来負担比率	52.3	%		
市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1			
(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

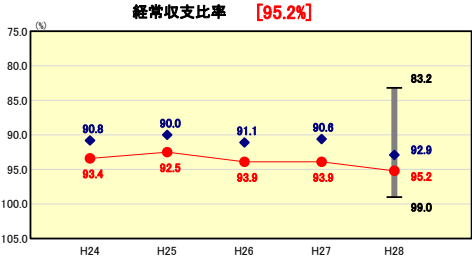
財政力



財政力指数の分析概

市民税所得割、法人税割等の減により分子となる標準財政収入額が減少に転じた一方、社会保障関係費や臨時財政対策債等の公債費の増により分母となる標準財政需要額が増加したため単年度の財政力指数は減少したが、3か年平均では横ばいの状況となっている。類似団体内平均値を下回っており、今後も景気の先行きが不透明であることや人口が減少傾向であることから、歳入の根幹である市税の大きな伸びが見込めないため、引き続き市税等の効果的な徴収対策を講じ、収納率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

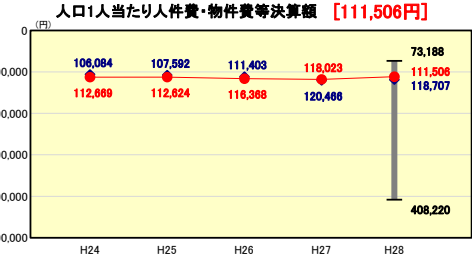
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

社会保障関係費の増による扶助費、繰出金等の増があったものの、人件費、物件費等の減により、分子となる一般財源充当経常経費は横ばいとなった。一方、分母となる経常一般財源は、固定資産税の増により市税が増となったものの、景気低迷等により地方消費税交付金を始めとした各種交付金が増となったことから、経常収支比率は対前年度比1.3ポイント増となっている。依然として類似団体平均値より高い状況が続いていることから、全事務事業見直しによるスクラップ&ビルドを継続的に実施することで経費削減を進めるとともに、市税等の収納率向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

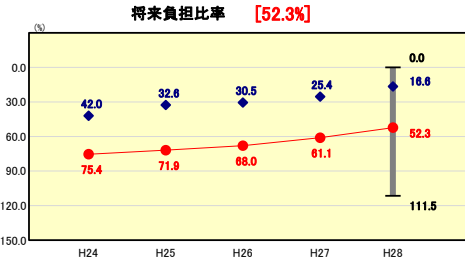
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費は、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により減少傾向にある。物件費は増加傾向にあったが、28年度は子ども・子育て支援新制度に係る経費の性質別計上方法の変更により、一部の経費が扶助費及び補助費等に移行したため大幅減となっている。今後も行政改革大綱実施計画に基づく民間活力の有効活用を推進しつつ、職員削減計画による人件費の削減等を引き続き実施し、更なる経常経費の削減に努める。

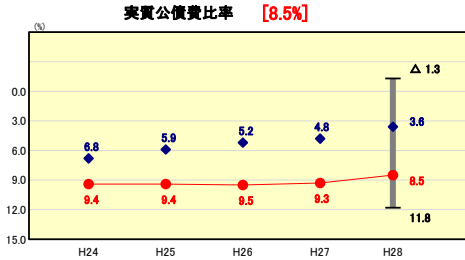
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

分子となる将来負担額において、中学校空調設備設置事業に伴い地方債の現在高が増加した一方で、公営企業債等繰入見込額の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金の増による充当可能基金の増等により、28年度は8.8ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

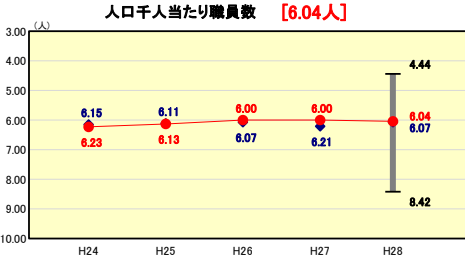
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

元利償還金の増があった一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、分子から控除される算入公債費の増等により、単年度比率で1.3ポイント、3か年平均で0.8ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、30年度を期に合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、29年度に繰り越して多額の起債をする小学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施するとともに、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

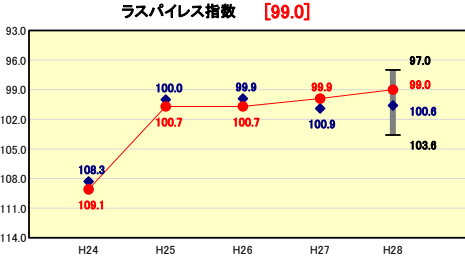
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

職員数はこれまで減少傾向を維持してきたが、28年度は0.04人増加した。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

24年度のラスパイレス指数が高かった理由は、東日本大震災の復興財源とするため、国家公務員給与の限定的削減措置が実施されていたことによるもので、25年度は、当該減額措置の終了により22年度の水準まで下がっている。また、平成27年4月からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、給与の適正化に取り組んでいる。

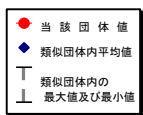
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

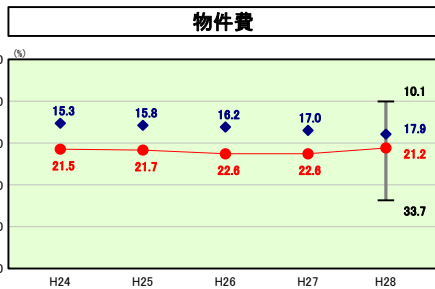
千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	155,050	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	152,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	52,085,613	千円	将来負担比率	52.3	%
歳出総額	50,784,075	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	1,234,585	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	29,835,367	千円			
地方債現在高	46,545,344	千円			



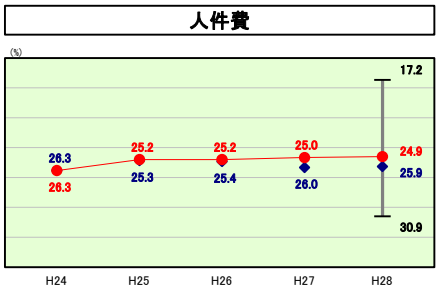
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/32 全国平均 14.8 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

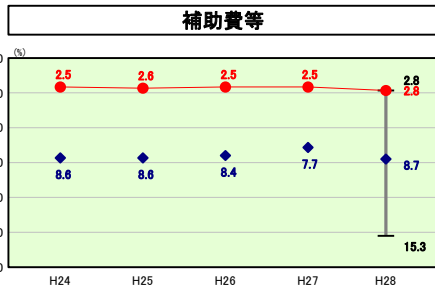
物件費に係る経常収支比率は、子ども・子育て支援新制度に係る経費の性質別計上方法の変更により、一部の経費が扶助費及び補助費等に移行し大幅減となったものの、依然として類似団体と比べて高い水準にある。要因としては、行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリスとしてしていることが考えられる。民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も推進するとともに、需用費等の経常経費削減の徹底化に努める。



類似団体内順位 13/32 全国平均 23.7 千葉県平均 26.8

人件費の分析欄

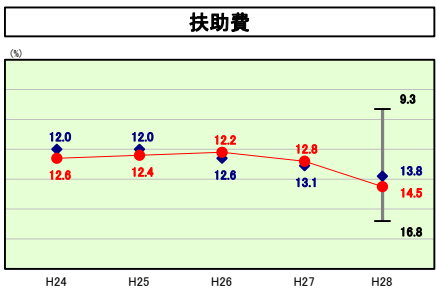
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より1.0ポイント低くなっている。地域手当は、19年度に8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。なお、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度は6%としているが、国家公務員俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。また、職員数については、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により、更なる職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 1/32 全国平均 10.4 千葉県平均 7.6

補助費等の分析欄

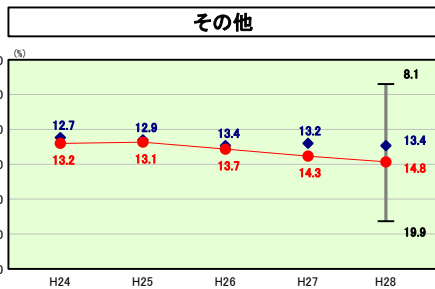
補助費等に係る経常収支比率は、子ども・子育て支援新制度に係る経費の性質別計上方法の変更に伴い、一部の経費が物件費から移行し増となったものの、類似団体と比べてかなり低い水準にある。これまでも各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、更なる適正性の確保を図っている。



類似団体内順位 20/32 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

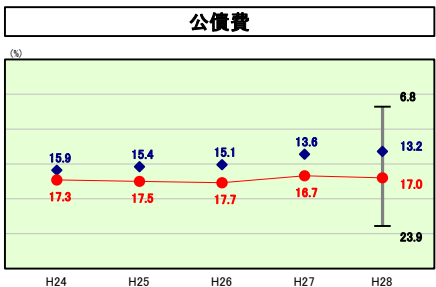
扶助費に係る経常収支比率は、対象者拡大による子ども医療費の増、障がい者施設支援給付費の増などに加え、子ども・子育て支援新制度に係る経費の性質別計上方法の変更に伴い物件費から移行した私立保育所委託費の増などにより、前年度に比べ大幅増となった。今後も少子高齢化対策に伴う社会保障関係費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、事業の見直し等を図り、真に必要な給付を行う。



類似団体内順位 24/32 全国平均 13.5 千葉県平均 12.8

その他の分析欄

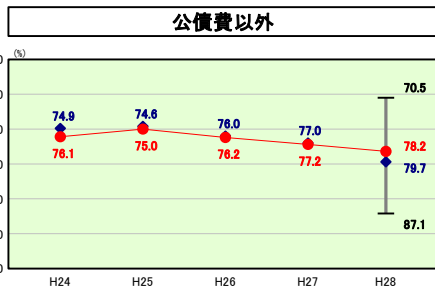
その他に係る経常収支比率は、維持補修費と特別会計への繰出金であり、維持補修費は減となったものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の増により繰出金が増となったことから、全体で増加となった。高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う一方で、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。



類似団体内順位 25/32 全国平均 17.7 千葉県平均 14.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが一因であるが、今後残高は減少が見込まれるものの、公債費全体では臨時財政対策債の増加等により、今後更に高い水準で推移する見込みである。28年度から29年度にかけて多額の地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園空調設備設置事業を実施するため、公債費の増加が懸念されることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 10/32 全国平均 74.8 千葉県平均 77.8

公債費以外の分析欄

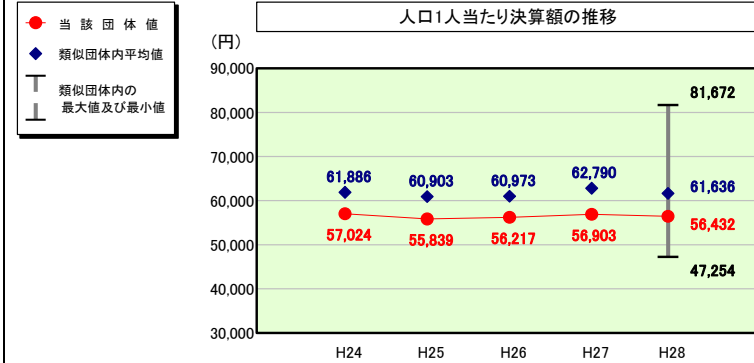
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べて増加している。今後も扶助費などの義務的経費の増加が見込まれることから、全事務事業見直しによるスクラップ&ビルドを継続的に実施することで経費削減を進めるとともに、市税等の収納率向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

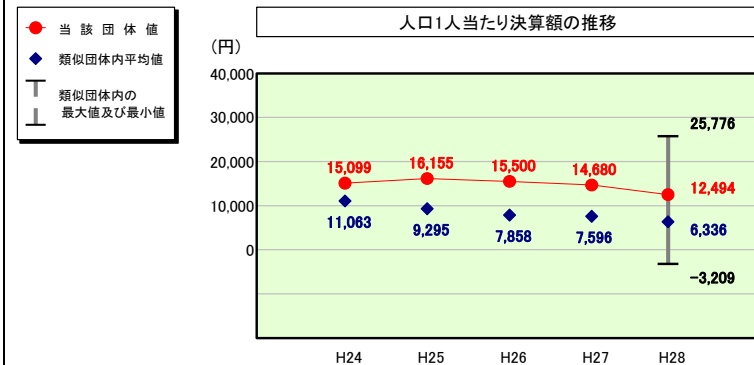
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,350,601	53,857	56,186	▲ 4.1
賃金(物件費)	545,106	3,516	3,767	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	20,933	135	1,509	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	918	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	309,081	1,993	2,305	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	265,531	1,713	1,282	▲ 33.6
▲退職金	▲ 741,467	▲ 4,782	▲ 4,349	▲ 10.0
合計	8,749,785	56,432	61,636	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	6.07	▲ 0.03
ラスパイレス指数	99.0	100.6	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

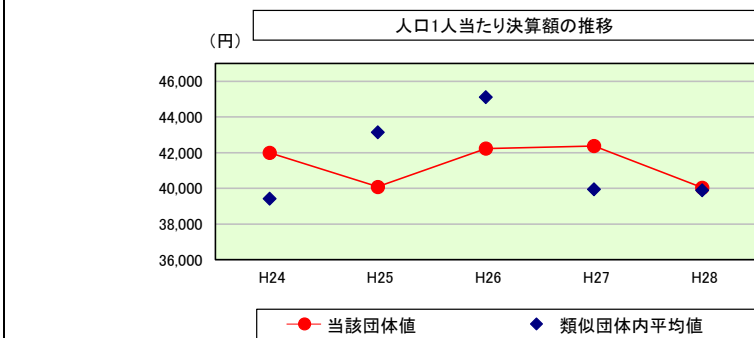


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,197,478	33,521	26,755	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,305,710	8,421	6,876	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,962	26	711	▲ 96.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	450,529	2,906	1,771	64.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 950,637	▲ 6,131	▲ 7,763	▲ 21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,069,775	▲ 26,248	▲ 22,050	19.0
合計	1,937,267	12,494	6,336	97.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	▲ 0.1	13.5
H25	6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
H26	6,583,963	42,232	5.4	45,117	4.6	0.8
うち単独分	3,429,929	22,001	▲ 6.2	25,589	16.9	▲ 23.1
H27	6,580,314	42,373	0.3	39,951	▲ 11.5	11.8
うち単独分	3,647,057	23,485	6.7	22,555	▲ 11.9	18.6
H28	6,206,780	40,031	▲ 5.5	39,893	▲ 0.1	▲ 5.4
うち単独分	4,538,356	29,270	24.6	26,170	16.0	8.6
過去5年間平均	6,444,411	41,342	2.4	41,505	0.9	1.5
うち単独分	3,797,646	24,369	7.6	23,723	3.7	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

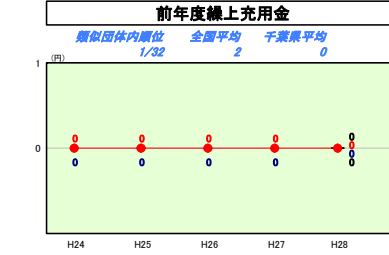
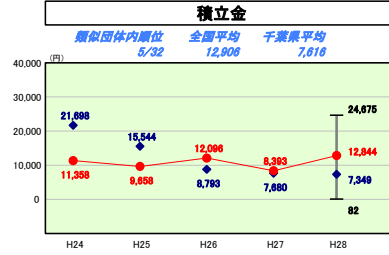
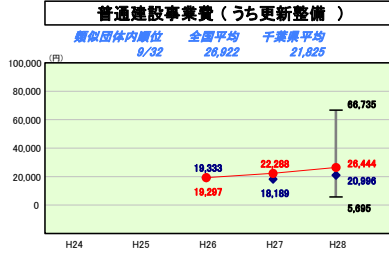
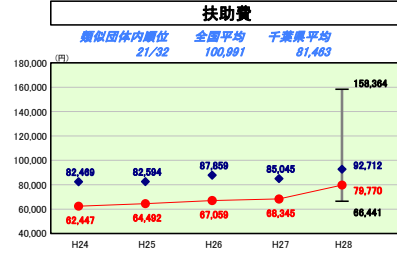
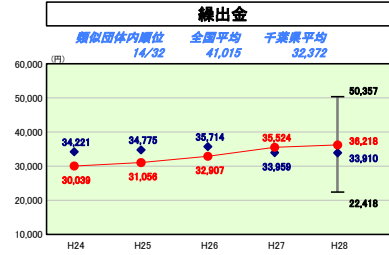
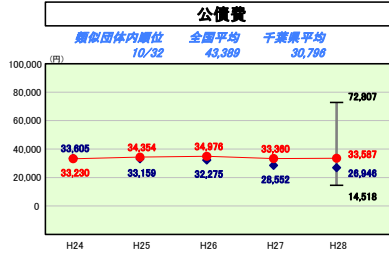
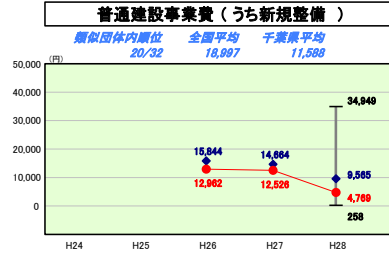
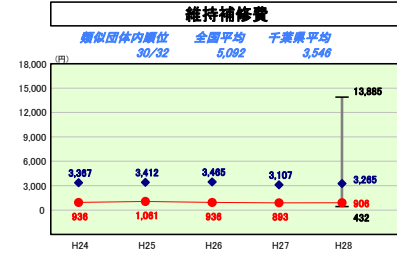
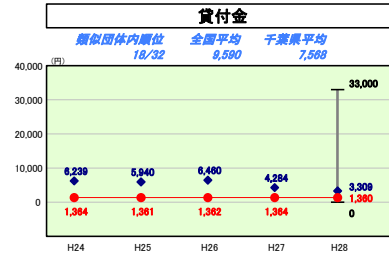
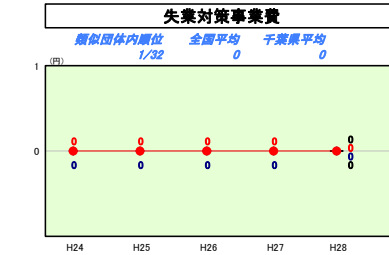
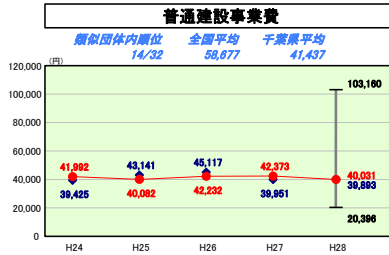
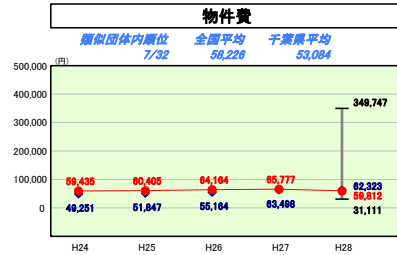
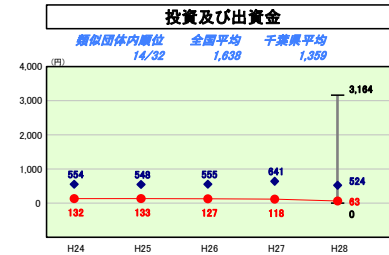
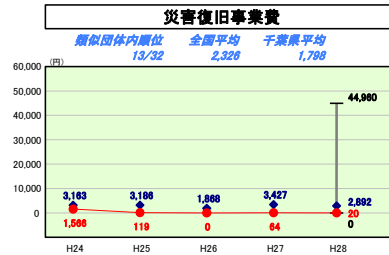
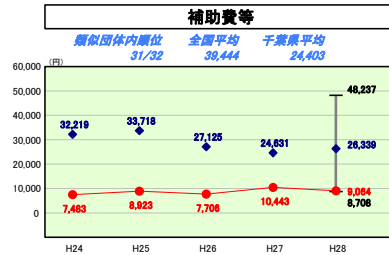
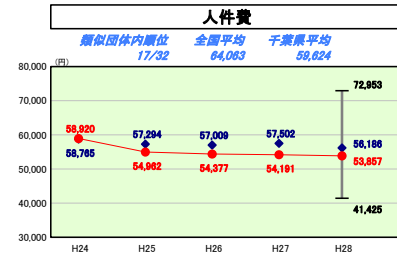
平成28年度

千葉県野田市

人口	155,060	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	152,634	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	52,085,813	千円	実負担比率	52.3	%
歳出総額	50,784,075	千円			
歳入超過	1,234,568	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1
歳入不足	29,835,367	千円	(年度毎)	H27 IV-3	H28 IV-3
歳入不足率	46,545,344	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり327,534円となっており、対前年度比で6,687円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり53,857円となっており、年々減少傾向にあって、25年度から類似団体より低い水準となっているのは、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画による効果が徐々に出てきたことが主な要因である。
 物件費は、住民一人当たり59,812円となっており、類似団体より低い水準にあるものの県内平均より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
 扶助費は、住民一人当たり79,770円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後子ども医療費助成金の対象者拡大に伴う増加や少子高齢化及び障がい者に係る社会保障関係費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。
 補助費等は、住民一人当たり9,064円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることに加え、加入している一部事務組合が少ないため組合に支出する負担金等が少ないことが主な要因である。
 普通建設事業費は、住民一人当たり40,031円となっており、特に更新整備が住民一人当たり26,444円と類似団体より高い水準にあるのは、中学校空調設備設置事業や川間公民館建設事業が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

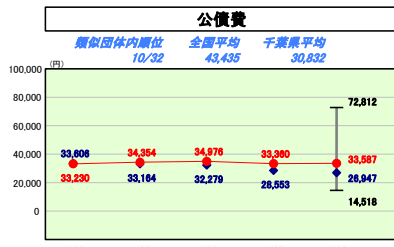
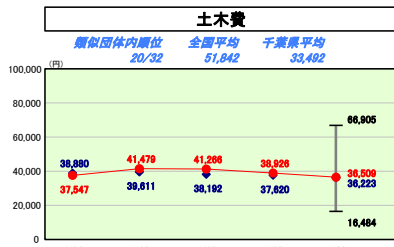
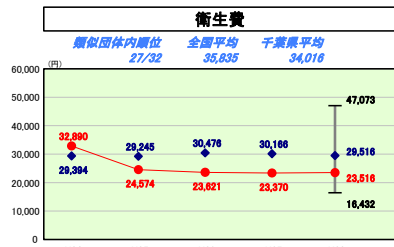
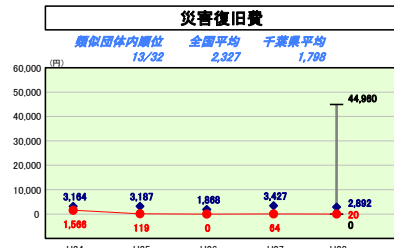
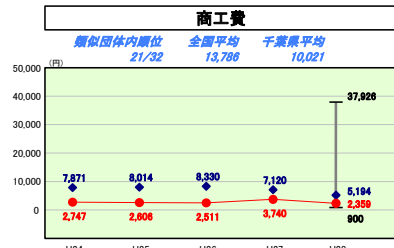
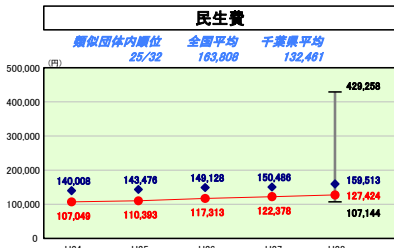
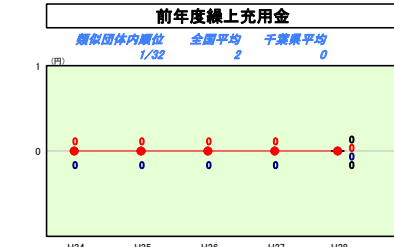
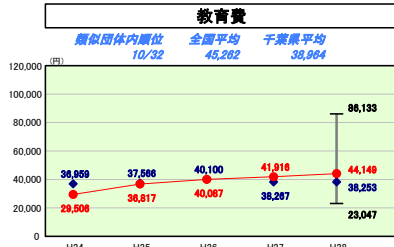
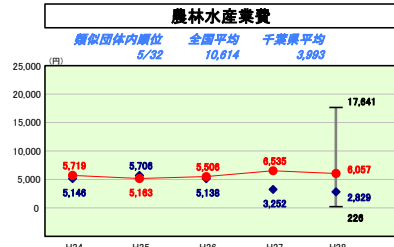
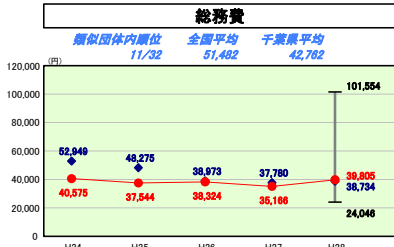
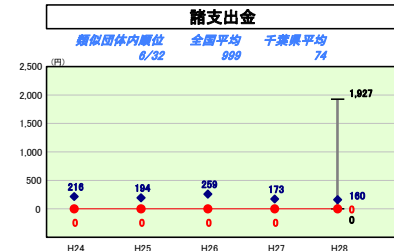
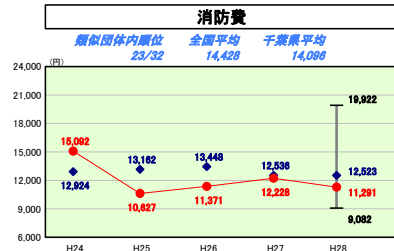
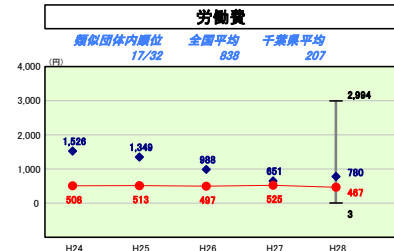
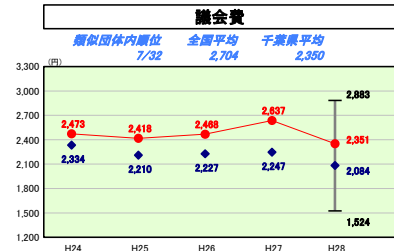
平成28年度

千葉県野田市

人口	155,060	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	152,634	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	103.55	km ²	実公債費比率	8.5	%	
歳入総額	52,085,813	千円	実負担比率	52.3	%	
歳出総額	50,784,075	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1	H26 IV-1
実収支	1,234,568	千円	(年度毎)	H27 IV-3	H28 IV-3	
環境財政規模	29,835,367	千円				
地方債現在高	46,545,344	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



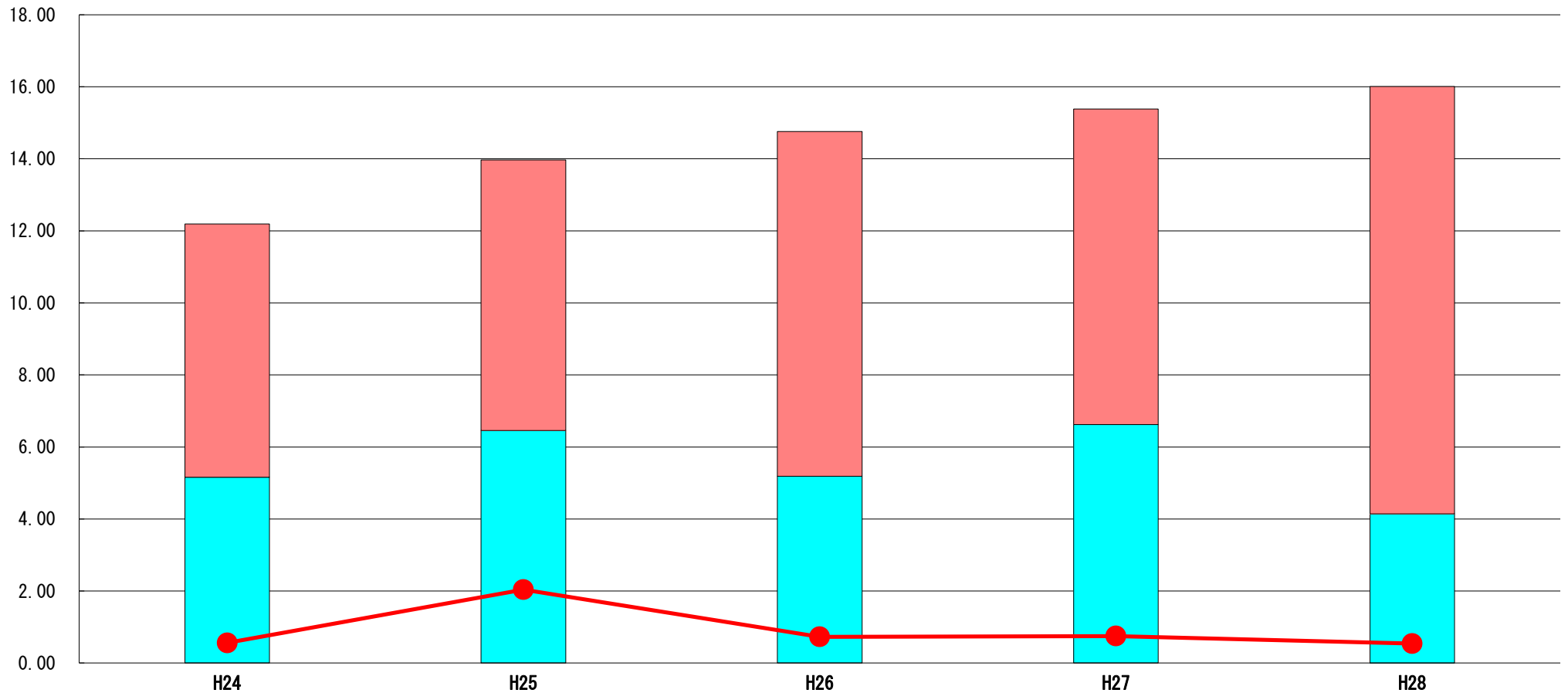
目的別歳出の分析値
 総務費は、住民一人当たり39,805円となっており、県内平均より低い水準にあるのは、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により、人件費を削減してきたことが主な要因である。なお、類似団体より高い水準にあるのは、知事選挙及び市長選挙があったことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり127,424円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後子ども医療費助成金の対象者拡大に伴う増加や少子高齢化及び障がい者に係る社会保険関係費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。
 農林水産業費は、住民一人当たり6,057円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や開宿落堀水質改善事業など市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 土木費は、住民一人当たり36,509円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、鉄道高架事業や川間駅北口駅前広場整備事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり44,149円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、中学校空調設備設置事業、川間公民館建設事業、土曜授業など市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり33,587円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		7.03	7.51	9.57	8.76	11.87
 実質収支額		5.16	6.46	5.19	6.62	4.14
 実質単年度収支		0.56	2.04	0.73	0.75	0.54

分析欄

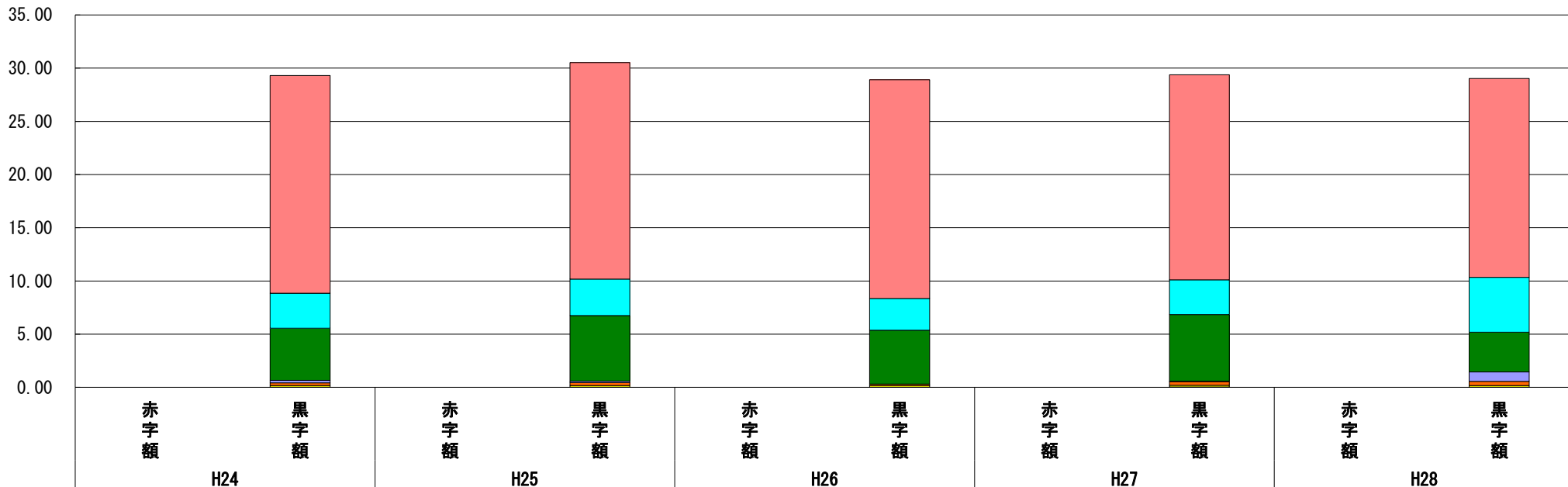
財政調整基金残高は、前年度決算余剰金に係る積立てが増加した一方で、繰入額の抑制に努めたことから、比率が伸びている。
 実質収支額は、歳入側で景気低迷等により地方消費税交付金を始めとした各種交付金の多くが予算額を下回ったことや、歳出側で不用額が大幅に減少したことなどから減少しており、財政調整基金積立金の増、繰入金金の減に伴い実質単年度収支も減少している。
 今後も引き続き、実質単年度収支の黒字確保と、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		20.45	20.34	20.55	19.28	18.69
国民健康保険特別会計		3.30	3.43	2.99	3.26	5.16
一般会計		4.89	6.16	5.06	6.26	3.72
介護保険特別会計		0.23	0.14	0.00	0.04	0.90
用地取得特別会計		0.26	0.29	0.12	0.35	0.40
下水道事業特別会計		0.17	0.16	0.17	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.03	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、管路・施設設備の老朽化が進んでいることから、管路等の更新の必要性が増している。こうした中、経営バランスを考慮した最大値で老朽化した管路等の更新事業のスピードアップを図る取組をしていることから、流動資産が減少傾向にあるため、標準財政規模比は前年度に引き続き減少している。

一方、事業収益については、給水収益及び給水申込納付金で増加しているものの、受託工事収益及び他会計補助金が減少していることから、収益全体では減となっている。また、収益的支出については、前述の取組を数年前から強化してきたことによる減価償却費の増加はあるが、収支差引では維持管理を主軸とする管理手法にシフトしたこと、経費削減に徹したことなどにより、前年度を上回る利益を確保することができた。

一般会計は、歳入側で景気低迷等により地方消費税交付金を始めとした各種交付金の多くが予算額を下回ったことや、歳出側で不用額が大幅に減少したこと、黒字額が大幅に減少している。このため、特別会計において国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の黒字額の増はあるものの、全体の連結実質黒字額としては減少している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

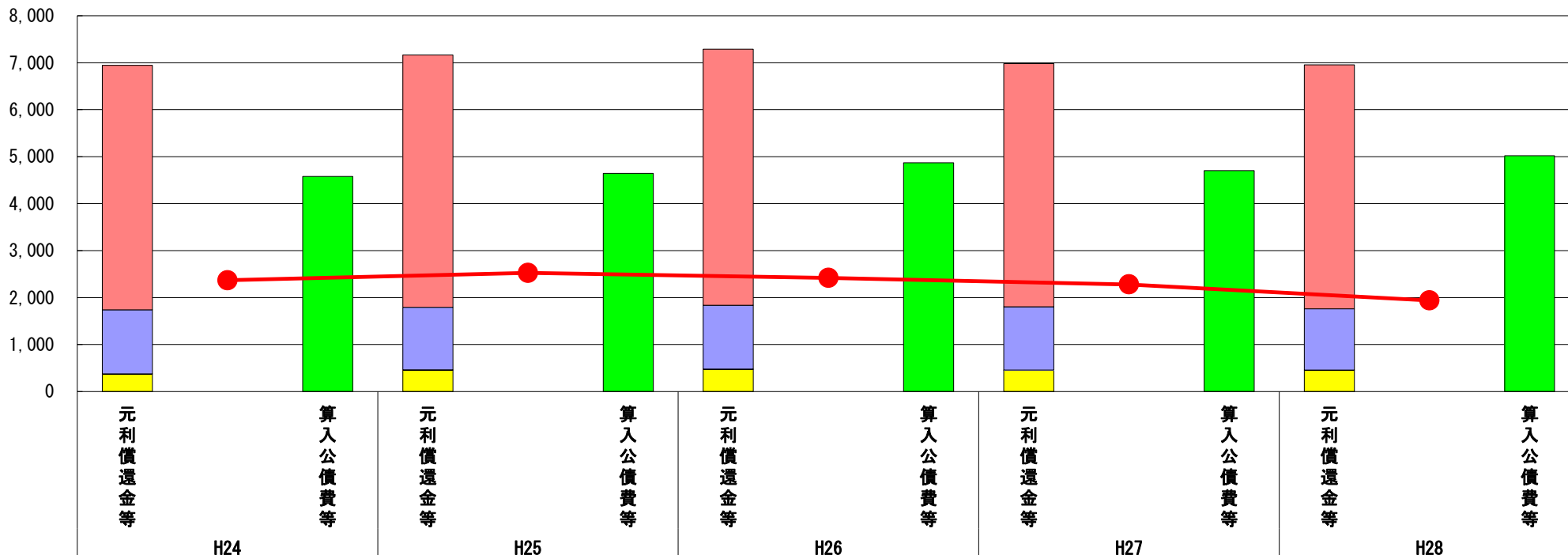
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		5,210	5,374	5,452	5,182	5,197
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,359	1,333	1,361	1,346	1,306
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	7	4
	債務負担行為に基づく支出額		368	452	466	448	451
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,578	4,642	4,870	4,703	5,020
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,368	2,526	2,418	2,280	1,938

分析欄

元利償還金における臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等により両者が占める比率は年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、算入公債費等も増加傾向となっており、実質公債費比率の分子全体も減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

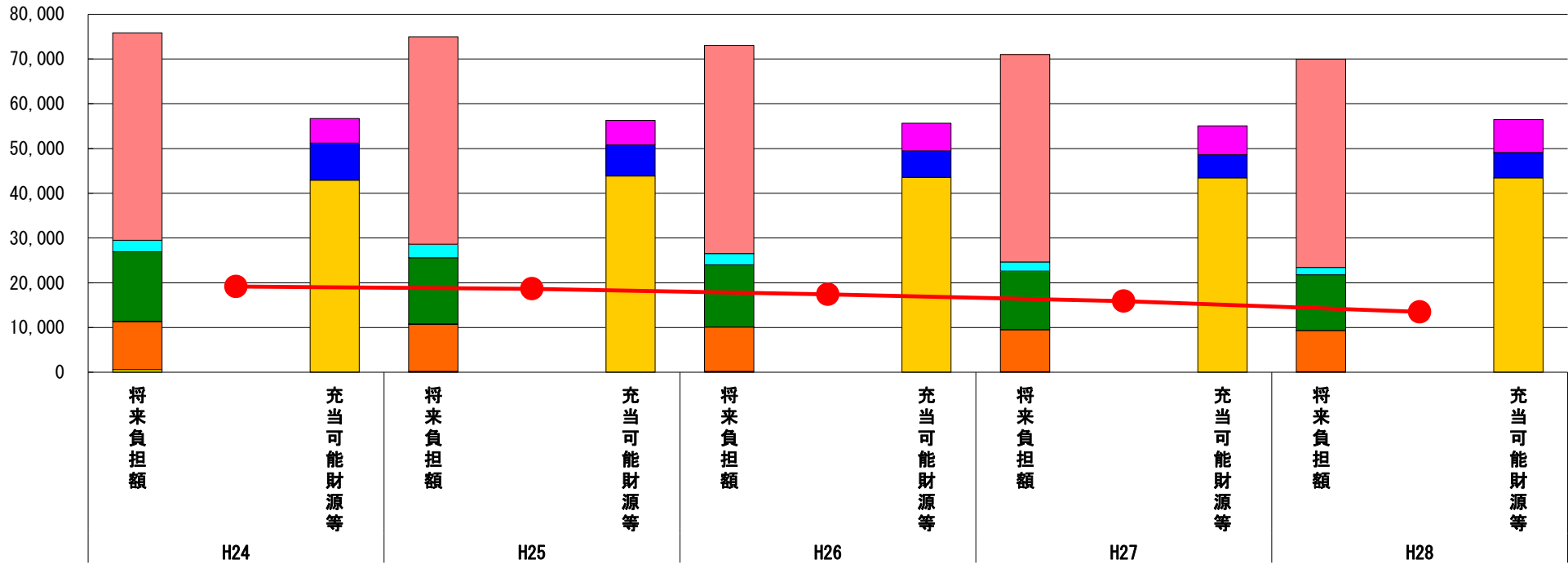
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,348	46,377	46,518	46,337	46,550
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,605	3,041	2,471	2,059	1,602
	公営企業債等繰入見込額		15,502	14,746	13,899	13,049	12,436
	組合等負担等見込額		40	29	17	9	4
	退職手当負担見込額		10,785	10,576	9,939	9,374	9,220
	設立法人等の負債額等負担見込額		565	200	172	154	128
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,495	5,533	6,171	6,473	7,322
	充当可能特定歳入		8,303	6,932	5,919	5,176	5,713
	基準財政需要額算入見込額		42,895	43,848	43,532	43,435	43,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,152	18,657	17,394	15,898	13,488

分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行増等により年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑え償還を進めているため年々減少傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業特別会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、特別職退職手当の減等から減少している。また、充当可能基金は、財政調整基金の増などにより大幅増となっており、分子を減少させている。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

千葉県野田市

人口	155,050	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	152,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	52,085,613	千円	将来負担比率	52.3	%
歳出総額	50,784,075	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	1,234,585	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	29,835,367	千円			
地方債現在高	46,545,344	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>千葉県平均 58.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

公債企業債の元利償還金に対する繰入金の減、分子から控除される算入公債費の増等により、28年度の実質公債費比率は0.8ポイント改善しており、将来負担比率も債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金の増による充当可能基金の増等により8.8ポイント改善し、実質公債費比率、将来負担比率ともここ数年は改善傾向にある。しかしながら依然として類似団体より高い水準にあり、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	75.4	71.9	68.0	61.1	52.3
	実質公債費比率	9.4	9.4	9.5	9.3	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	32.6	30.5	25.4	16.6
	実質公債費比率	6.8	5.9	5.2	4.8	3.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

千葉県野田市

人	155,050	人(028.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	152,834	人(028.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	8.5	%
歳 入 総 額	52,066,613	千円	特 定 負 担 比 率	52.3	%
歳 出 総 額	50,784,075	千円	市 町 村 調 型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実 質 収 支	1,234,585	千円	(年 度 毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
繰 上 財 政 規 模	28,835,367	千円			
地 方 債 残 存 高	46,546,344	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

千葉県野田市

人	口	155,050	人(029.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		152,834	人(029.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	103.55	km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	8.5	%
歳 入 總 額		52,066,613	千円	特 定 負 担 比 率	52.3	%
歳 出 總 額		50,784,075	千円	市 町 村 調 型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実 質 収 支		1,234,585	千円	(年 度 毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
繰 上 財 政 拠 拠 額		28,835,367	千円			
地 方 債 残 存 高		46,545,344	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄